

## 2008年度事業活動報告

《はじめに》

当年度も、当会議所定款記載の2つの目的である『会員サービスの向上』、『日独関係の発展と親善の促進』に即し、年度初めに方針として『セミナーと会報の充実』、『市や州との連携：日本デーへの企業参加』、『諸大学との交流』、『紹介パンフの作成』等を挙げ、具体的に検討組織を設置し、都度施策を立て、内外の関係各部署の協力得ながら活動をしてきた。主要な項目は、次の通り。

### (1)《会報》

年初に編集委員会を設置し、まずは3月号から内容の充実化(外部のライターやリサーチ会社への記事委託、各部会による持ち回りでの業界レポート執筆など)を図り、更に7月号からはカラー冊子化(16ページ)を実施。並行して、従来からのWEB版(オンライン配信実施及びデータ検索機能提供)における情報の充実を図っている。総費用は見直し予算枠内：3,4万ユーロ。

### (2)《デュッセルドルフ紹介パンフレット》

市や州も入れ担当者の作業部会を設置し、資料収集と編集に当たり10月末刊行した。当地と東京にて配布し、当地への日系企業誘致及び欧州拠点機能拡大を会員内外に広く呼び掛けている。要望に応じ増刷・改定版発行も検討中。総費用は1,6万ユーロ、市と州から分担金6000ユーロ徴収し、これも見直し予算枠内。

### (3)《日本デー夏祭り：企業参加》

夏祭り実行委員会を設置し、部会メンバー会社のボランティア60名招集願い、6月14日(土)日本デーお祭り当日、テント3張にてヨーヨー釣り・人形釣り・福引を行った。全収支は、日本デー協会の勘定にて行い、254ユーロの余剰金を同協会に寄付した。

### (4)《独日プレス・諸大学との交流》

日本側プレスによる日本デー取材、ドイツ側プレス陣との懇親会(11月27日)、更にデュッセルドルフ大学・ハレ大学などの日本学科、立命館大学などとの交流。日独夫々のプレスと若い世代に対して、当地企業レベルの日独交流促進の現場を紹介したが、当地日独交流を将来的に持続させる意味でも重要と思う。

上記の内、特に(3)と(4)の活動において総領事館の絶大なご支援を頂いたこと付言しておく。また、(1)の部会による会報寄稿及び(3)の部会ごと企業参加は、当会議所部会活性化をも目指したものであるが、その目的もある程度達成されているものと思われる。

なお会員数については、1993年バブル崩壊以降の長年の減少傾向が、2008年度に入り底を打ったと思われる。ただし、9月の米国金融恐慌に端を発した世界経済の先行き不透明感により、今後の推移については楽観を許さない。最近の会員数推移については、別紙をご参照。

## I. 対会員活動

### 1. 総会・理事会の開催

- ・ 定例会員総会 2月8日：正副会長選任、2007年度決算・2008年度予算承認、他
- ・ 理事会 2月8日、9月19日：事業活動の報告・方針確認、人事異動など
- ・ 正副会頭会議 1月18日、2月8日、5月13日、6月24日、8月21日、9月19日、11月18日：理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定する。  
例、日本デーなど

## 2. 委員会・部会などの主な活動

### (1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会 1月18日:年間セミナーの日程、新規セミナーの検討他。
- ・ 主催セミナー開催 年間合計12回。詳細は添付を参照。
- ・ 「会報」へセミナー・サマリーを掲載:7月号以降はWEB版へ。添付を参照。
- ・ 法務委員会:  
「一般労働協約(貿易及び商事卸行関係/NRW州)」改訂(10月)  
「ドイツにおける現地法人(GmbH)設立の手引き」改訂(12月)
- ・ 税務委員会:  
日独租税条約に関する大使館との懇談会:将来の条約改定作業へのお願い(2月13日)  
会員企業対象「税務問題アンケート」実施(12月)

### (2) 化学品部会(含、関連行事)

- ・ 1月22日 総会
- ・ 2月19日 日化協主催 REACH 説明会(共催)
- ・ 4月18日 セミナー(全会員企業対象)「REACH 制度のビジネスインパクトと当面の対応」  
(添付を参照)
- ・ 7月10日 REACH セミナー(日化協とJIHK化学品部会)
- ・ 11月14日 日本化学協会・総会、REACH 研究会。その他:ゴルフコンペ

### (3) 基盤強化検討会議(1月18日):将来の新独日センター構想の検討準備など

## 3. セミナー・講演会の開催 (両委員会関係の上記記載分は除く)

- ・ セミナー・講演会を開催(添付を参照)
- ・ ジェトロ・セミナーへの共催及び後援(中欧・東欧・ロシア・バルト3国等への投資セミナー)
- ・ 関係団体のセミナー・講演会への協力(DJW、日欧産業協力センター他)

## 4. 情報の提供

- (1) 「会報」の発行(添付を参照)と見直し(詳細は上記)
- (2) 「2008年会員名簿」(1月現在)の発行(会員各位へのアンケートに基づく)
- (3) デュッセルドルフ市紹介プロジェクト:「新しい欧州のビジネスセンター デュッセルドルフ」  
詳細は上記。1月29日:第1回ミーティングでスタートし、10月22日:完成。
- (4) 会員企業への情報の提供
  - ・ 在欧・在独日系企業統計
  - ・ 入退会会員企業の情報提供
- (5) 人材情報の提供と仲介
  - ・ 求職(個人から)情報・求人(企業から)情報:
    - 延べ539名(実数399名)分の求職者情報を「会報」WEB版に掲載、340社(問合せ件数:1309件)へ情報提供
    - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
  - ・ 通訳・翻訳者リスト:データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) ホームページ(「会報」以外の部分)による情報・データ提供
- (7) 会員企業からの個々の問合せに対応(事務所開設、コンサルタント紹介、ヴィザ取得など)

## 5. 施設・設備の提供

会議室貸出し33件 (会員企業4件、部会・委員会・業界団体23件、日本クラブ6件)

## II. 対外活動

### 1. 日独関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との連携・会議・行事への参加・協力  
大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日本経団連、日本商工会議所、東京都庁、日本労働研究機構、日独協会など
  - ・高野大使と当地日系企業幹部との懇談会及び高野大使の講演会(工業倶楽部主催・日本商工会議所共催、於・工業倶楽部)(9月17日)
  - ・大使館と協議
    - 2月13日: 日独租税条約に関する意見交換会(条約担当に対し当所の税務委員会より当地企業の持つ問題点などに関し陳情・お願い)
    - 10月8日: 参事官と環境問題・自由貿易協定など懸案の日欧・日独経済問題につき懇談
  - ・東京都労使懇談会一行「独日労働事情、日系企業の問題意識など」(12月10日)
- (2) 「日本人会報」刊行への協力(発行責任者・日本クラブへの協力、刊行経費の分担、編集委員会出席、毎号『日本商工会議所』欄への記事執筆)
- (3) 日本デーへの協力: 詳細は上述のとおり。
  - ・文化・市民交流祭(6月14日): 商工会議所初参加/夏祭り夜店実行委員会。
  - ・経済シンポジウムは、基調講演者の都合で中止。2009年には、この反省で早期に準備スタート。
  - ・“日本デー特別会費”の徴収(2007年より): NRW州内会員より下半期会費徴収時(9月)に一律100ユーロ追加徴収(計36800ユーロ)、内35000ユーロを分担金として日本デー協会へ支払
  - ・2009年開催(5月20日 経済会議、6月13日 文化・市民交流祭予定)の準備スタート: 2008年反省会(9月5日)、2009年年初から実行委員会スタート。
- (4) 日本庭園協会
  - ・日本人庭師2名招聘。Nord-Park 内日本庭園の剪定作業(6月17日~27日)
  - ・残余金僅少となったため今後の選定活動を市に委嘱し、2009年度末での同協会の解散決議した。
- (5) ドイツ側機関との会議、行事への共催・協力・参加  
NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ工業倶楽部、デュッセルドルフ外人局、NRW 州経済振興公社、日独産業協力推進委員会(DJW)、ニーダーライン独日協会、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。
  - ・長年に亘り当地の日独交流に貢献された市長 Erwin 氏が5月20日逝去された。秋の選挙で Elbers 氏が選任され、前市長方針を引継ぎ日独親善に努力されると言明された。
  - ・デュッセルドルフ市長・市幹部と総領事・三団体代表者との定例会合「4+4」(4月29日)
  - ・市との月例会議(Wednesday Meeting/Task Force): 4月1日、5月21日、6月18日、7月16日、9月9日、10月15日、12月17日(独日双方の適時な意見交換会を定例化)
  - ・日本関連行事検討作業部会ミーティング(NRW/INW 社主宰): 2月13日、9月24日
  - ・州トーベン経済大臣との懇談会(於・公邸): 今後の日系企業誘致政策他(11月18日)
  - ・他市市長訪問: ヴィリッヒ市(5月31日)
  - ・デュッセルドルフ市による「デュッセルドルフの夕べ」(11月7日、於、東京)に協力
  - ・Hubbelsrath International Golf Team Cup に当会議所チームの参加(6月21日)
- (6) 日本奨学財団(Studienfonds): 市と日本側にて運営している財団資金。毎年3~4名を日本に派遣し、テーマに従い東京都や関係各所にて研修を行う。

2月29日:2007年研修者帰国報告会と2008年研修者決定  
10月21日:奨学財団理事会(2009年テーマと派遣者など協議)  
10月22日:2008年研修者帰国報告会

(7) 大学関係への協力

6月11日: Halle 大学日本学学生1来訪:当地の日本人社会につき説明  
8月26日: 立命館大学国際経営学科ゼミの当所における開催。テーマ「ドイツの日本企業活動」。当地日本企業4社参加。  
11月13日: デュッセルドルフ大学現代日本学科・討論会。テーマ「企業倫理」。中野会頭ほか当地企業代表7名参加。

(8) プレス関係

7月15日: 地方紙NRZ記者の藤会頭インタビュー  
6月14日: 日本側・ドイツ側プレスによる日本デー取材  
11月27日: ドイツ側プレスとの懇談会(於、公邸)

(9) 在欧日本商工会議所連絡会議出席(於・ジュネーブ、5月16日)

(10) 各機関のアンケート等実施に協力

2. 一般への広報活動・協力

- (1) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (2) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort (企業立地環境) 事情の説明
- (3) 日独協力事業・活動への支援
- (4) プレス関係者への対応
- (5) ホームページによる一般への情報提供

3. 問合せ案件の処理

- (1) 企業情報
- (2) 経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供

### Ⅲ. 事務局業務関係

- (1) 当年度初めより育児休暇者および病欠者があり、年間通じ事務員3人体制で遂行した。幸い、来年度は2月・5月にこの2名の復帰があり、いずれも週2日のパートタイム業務を担当願う。
- (2) 当年度より、日本庭園協会事務局・日本デー経理担当、奨学財団事務局の業務など、ドイツ語を駆使すべき日本社会全体の業務は、当会議所・日本クラブ兼務事務総長の業務の一環として、一括して当会議所ドイツ人の担当とし、ドイツ側市州などとのスムーズな連携を行っている。
- (3) 8月1日より当会議所・日本クラブ兼務事務総長の補佐として内間ゆかり女史が着任し、2009年1月より、当会議所の経理業務を中心に担当する。
- (4) 当会議所・日本クラブの税務顧問に関し、従来のPWCからMecklenburg & Hoffmann 事務所に変更した(PWCには長年お世話になったが、先方ご意向もあり、12月末顧問契約を解約)
- (5) 2008年度日本政府・秋の叙勲として、当会議所元会頭片岡敦氏が長年の独日親善のご功績により旭日小授章を受章された。

以上